

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					子ども読書活動推進事業					教育委員会	中央図書館
1 事業概要		中事業番号		1173								所属コード	546000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1 4.2	○							○	計画に基づく読書活動を推進する。 ・おはなし会 ・学校等への団体貸出	子どもの読書活動の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、子どもの読書活動の推進に関する必要な事項を定めることにより、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの健やかな成長に資する。	
施策	4 子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成13年12月に子ども読書活動推進に関する法律が制定され、県では平成16年3月に、本市においても平成17年3月に第一次計画を、平成22年3月に第二次計画を、平成27年3月に第三次計画を、そして令和2年3月に第四次計画（計画期間：令和2年度～令和7年度）を策定した。		・令和元年6月に「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」が公布・施行された。本市においては、令和元年10月から電子書籍を導入し、令和7年4月1日現在で、計5,748冊（内訳：児童書 2,408冊、一般書 2,699冊、読み放題コンテンツを641冊、電子雑誌閲覧サービス）を利用することができる。 ・国では、スマートフォンの普及やSNSなどのコミュニケーションツールの多様化にみられる子どもの情報環境の変化が、読書環境にも影響を与えている可能性があると分析している。		小さい頃の読み聞かせは多くの家庭で行われているものの、子どもの読書量は学年が上がるにつれて減る傾向にあり、これらの状況を改善していくためには、子どもの発達段階に応じた読書に親しむ機会や、子どもを取り巻く読書環境をより充実させていくことが必要である。 また、今後もフェーズフリー、ユビキタスの観点から、電子書籍を拡充し、読書を継続できる「デジタル図書館」等の環境整備の推進するなどD Xに対応する必要があるとともに、学校図書館及び学校司書との連携を図っていく。		令和元年度に実施したアンケート結果によると、子どもの読書活動を推進するためにすべき図書館の活動として、「児童図書 の充実」、「幼稚園、保育所、小・中学校との連携による読書環境の整備」、「児童図書の紹介やP R」の回答割合が高かった。また同様に、どのようにすれば子どもたちがもっと本を読むようになるかという設問では、「子どもと一緒に図書館や書店に行く」、「子どもと同じ本を読んで話題にする」、「大人が本を読む」の回答割合が高かった。今後においても、家庭・地域・学校等が連携し、社会全体で子どもの読書活動を推進していくことや、子どもにとって身近な大人が読書の意義や楽しさについて理解と関心を持つことが求められる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	1 8歳以下の人口	人		50,010		48,865		47,589								
活動指標①	おはなし会の実施回数	回	270	130	270	150	270	158	150		150		150	150		
活動指標②	学校等への団体貸出回数	回	250	648	250	805	250	921	250		250		250	250		
活動指標③	学校司書対象講座の実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1		
成果指標①	図書館貸出人数（1 8歳以下）	人	60,000	60,016	51,000	63,361	51,000	61,140	51,000		51,000		51,000	51,000	60,000	51,000
成果指標②	一人あたりの児童図書貸出冊数（1 8歳以下）	冊	6.8	7.2	6.8	7.5	6.8	7.7	6.8		6.8		6.8	6.8	6.8	6.8
成果指標③	学校司書対象講座の参加人数	人	75	73	72	53	53	51	53		53		53	53	75	53
単位コスト（総コストから算出）	学校司書対象講座参加者1人あたりのコスト	千円		63.8		117.1		88.5	92.3		92.3		92.3	92.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	学校司書対象講座参加者1人あたりのコスト	千円		63.8		117.1		88.5	92.3		92.3		92.3	92.3		
事業費		千円		143		203		312	553		553		553	553		
人件費		千円		4,513		6,003		4,200	4,513		4,513		4,513	4,513		
歳出計（総事業費）		千円		4,656		6,206		4,512	5,066		5,066		5,066	5,066		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,656		6,206		4,512	5,066		5,066		5,066	5,066		
歳入計		千円		4,656		6,206		4,512	5,066		5,066		5,066	5,066		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・中央図書館が令和3年2月の福島県沖地震による被災以降、令和5年度にはじめて年度を通して通常開館となるとともに、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から「5類感染症」に引き下げられ、人々の活動が活発となってきた。 ・おはなし会、映画会、子ども司書養成講座などについて、感染症対策を講じながら、実施することができた。 ・団体貸出については、市放課後児童クラブのほか、民間の団体の登録や利用も増加した。 ・電子書籍については、令和5年度に引き続き、令和6年度も市内小・中学校及び市内の県立特別支援学校で郡山市電子図書館専用I Dを用いることで、図書館の利用カードがなくても利用できるようにするとともに、令和6年7月から中央図書館1階視聴ブースで館内閲覧を開始し、利用機会の拡大に努めた。		・一人当たりの児童図書貸出冊数（18歳以下）については、前年比で0.2冊増加したが、18歳以下の図書館貸出人数については、前年度比で約2,200人減少した。なお、県教委2024調査によると、小中学生の読書量は前年度より減少しているものの、スマホや1人1台端末の普及などで電子書籍に触れる機会が少しずつ増えていると考えられる。 ・学校司書対象講座については、対象者54名中51名が参加した。（参加率約94％） ・電子書籍の利用状況については、閲覧数168,032件（前年度比 約27,000増）、貸出数49,774件（前年度比 約15,000減）、合計217,806件（前年度比 12,000増）となり、引き続き高い水準を維持している。		【事業費】 講演会開催による報奨金・旅費、及び子どもの読書週間に係る看板作成手数料の上昇により、前年度比109千円増となった。 【人件費】 令和5年度については、中央図書館1階「子ども図書館」におけるガラス飛散防止フィルム貼付工事により、当該エリアの一部を閉鎖し、それに伴う書架や資料の移動の準備から再設置等を行うとともに、郡山市内の小中学校等の全児童生徒に対して、郡山市電子図書館専用I Dを配付したことにより業務量が大幅に増加したことから、前年比1,490千円増となったが、令和6年度については工事による書架や資料の移動等はなく、郡山市電子図書館専用I Dの配布は新入学生徒分等のみ追加で発行する形だったため、前年度と比較すると業務量は減少し、1,803千円減となった。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）
		○

継続	一次評価コメント
当該事業は、第四次郡山市子ども読書活動推進計画に基づき、家庭、地域及び学校が連携し、中央図書館、各地域の公民館で読み聞かせを実施するなど、読書活動の充実及び子どもの読書活動を推進する事業である。 令和3年2月の福島県沖地震による被災以降、令和5年度にはじめて年間を通して中央図書館が全面開館したのに引き続き、令和6年度も全面開館を継続した。令和5年度の新型コロナウイルス感染症の5類移行後、図書館活動も活発となってきた。具体例を挙げると、おはなし会の実施回数も増え、より多くの方に本と触れ合う機会の提供ができた。 また、自主的な調べ学習や読書への興味を喚起するため、図書館に来館することなく電子書籍サービスを利用できる「郡山市電子図書館専用I D」を令和5年度に市内の小・中学校や県立特別支援学校へ配付を行ったことにより、令和6年度も電子図書館は高い利用水準を維持している。 今後においても、「子どもの読書に親しむ機会の提供と環境の整備・充実」「家庭・地域・学校における連携の推進」「子どもの読書活動を支える人材の育成と啓発」の実現のため、継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○		

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）
		○
代替事業（無）		

継続	二次評価コメント
令和6年度は令和5年度と比較して、おはなし会の実施回数及び学校等への団体貸出回数が増加した。うち、団体貸出しの冊数においては、令和5年度から6,262冊増加し全体で32,625冊であった。図書館貸出人数については減少した一方、電子書籍の利用者が増加していることから、電子書籍に対する需要が高まっていることが見てとれる。また、一人当たりの児童図書貸出冊数は年々増加傾向にあり、事業の成果が現れている。 今後においても、電子書籍を利活用するとともに、学校司書や各種団体等との連携を推進し、読書活動を通じた子どもの健やかな成長に資するため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	